発行日　２０１７年1、2月

北葛だより
みっちゃんの宅配便
今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県会議員団
奈良市登大路町３０奈良県議会内　℡０７４２（２７）５２９１
今井　光子　広陵町馬見北３－４－２５　Tel&Fax０７４５（５５）８７２５
メールアドレス：mituko38@amber.plala.or.jp

持続可能な奈良県にするために
12月議会　代表質問で　暮らし　福祉　知事にただす

１２月議会では一般会計補正予算、条例改正など２０議案が提案され、報告案件１が審査されました。

日本共産党は一般会計補正予算に反対しました。費用対効果の検証もないまま９５億円もかけて作ろうとしている「文化芸術家村」構想案。さらにＮＡＦＩＣには宿泊施設や会議室を建てるための設計費用等９３００万円が上程されました。農業に関係ないとして反対。特別職の給与の引き上げ議案に反対しましたが、全議案が賛成多数で可決しました。

１２月７日、今井光子議員は代表質問にたち、自衛隊員の駆けつけ警護、過労死を出さない働き方、イベント開催による誘客策など、知事の所見をただしました。

過労死をうみ出さないために
県庁職員の働き方改革

今井　奈良県最大の職場、県庁の働き方改革にこだわっている。県庁の電気が深夜まで消えない。資料「１０時以降の深夜手当」から推測すると県庁職員の残業は昨年１２月で１人平均１３１．６時間になり過労死ライン８０時間をはるかに超えている。深夜手当が出ている職場の対象職員数平均残業時間はなんと、３６協定でも最高は１年で３６０時間なのに、たった３か月で３７５時間とは驚きだ。

過労死が出てからでは遅すぎる、個人個人の調査を行うべき

県庁職員の残業（22時以降残業手当支給者）
27年12月　18職場58人　平均131.6時間
28年　1月　16職場74人　平均120.8時間
28年　2月　11職場56人　平均122.7時間
合計　375.1時間
36協定　延長時間の限度
3ヶ月　120時間　　1年間　360時間

知事　調査します

就学援助入学準備金は３月支給に

今井　子どもの６人に１人が貧困。就学時援助の入学準備金は金額が実際の半分。支給は前年度所得が判明した７月以降になり、実際に欲しいとき・３月にお金が出ない。

王寺町では前々年度所得に基づいて、３月に支給するようにした。実施主体の市町村は、どこであっても、保護者への支給金額、実態に見合う支給時期に見直すべき。県からも支援を

教育長　国に対して単価を引き上げるように要望している。各市町村には王寺町の取り組みの情報提供をおこない、適切な運用を伝えている

観光客も地域の人も幸せになる観光を

今井　奈良県は、いつもイベントがあり面白くなったという声も聞くが、自治体職員が動員されて大変という声も聴く。天平祭に２億２５００万円、大立山祭りに２億４０００万円の県費支出。大立山まつりの参考にした「青森ねぶた祭り」は、公費はほとんど使わず自主財源で賄っている。見てもらうためにではなく作りたいから作っている。本来の祭りは民間が自立して実施するもの。行政主体のイベントでは、続かない祭りにならないか

知事　奈良の観光は後れを取ってきた。県がイニシアをとり、様々なことをしないといけない

自衛隊の駆け付け警護について

今井　自衛隊に新たな任務を付し、任務遂行のために武器使用を認めれば、自衛隊が南スーダン政府軍と戦うことになる。殺し殺される危険が現実になる。安倍政権のもと軍事費が５兆円を超えて、社会保障や地方自治に大きな影響が出ている。知事として自衛隊の撤退と憲法の範囲での平和的支援を行うよう国に求めるべきではないのか

知事　知事として答える立場にはない

（２面に続く）

ひととき

元旦に自分で着物を着ることができました。インターネットで着物の仕組みがわかると何とかなるものです▼初詣に着ていくとたくさんの参拝者がおられましたが着物は私一人だけ。迷彩色ファッションが流行る時代。思い切り明るく過ごしたいものです▼ととねぇちゃんの主人公、大橋鎮子さんはいつも明るいものを身に着け、お葬式でも黒は着なかったそうです。家庭に眠っている着物はタンスの肥やしにせず日本の文化として次の世代に伝えたいですね▼全国空家サミットが吉野町であり参加しました。一口で空家といっても、様々です。住んでいなくても、物がいっぱいで空家ではない▼対策はまず片付けからと、若者やＮＰＯなどの方々が片付けてきれいになったところで持ち主から、家の歴史や地域の歴史を聞く取みが紹介されていました▼住宅地の中の空家が児童公園、防災広場として復活する例も。大切ですね。

（前の面から続き）

部落差別の解消の推進に関する法案について

今井　定義が不可能な部落差別をもとに実態調査や、教育啓発、相談体制を地方公共団体に押し付ける危険な内容。部落差別の実態調査を求める法案だが、２００２年に同和対策特別措置法が終結し、行政上の同和地区は存在しない。ネットの書き込みも、同和問題に関するものは全体の０，２%。プロバイダ責任で削除可能だ。

新たな差別を作る危険な法案は廃案にするべき

同和対策特別措置法の終結でどのような総括をしたのか

知事　生活環境は大幅に改善し格差が縮小したが差別意識の課題が残っている

教員の部活動週１回の休みを

今井　大阪府では教員の部活動に週１日の休みを決めた。教員の春闘アンケートでも「体がもたないと心配している」（７９．４%）、「心の病気になるかもしれない」（６３．９%）。大阪府では時間外業務の５５%が部活動だったことが判明。

教員の長時間労働をなくすため、奈良県でも実態調査を行い週１回以上の部活を行わない日の義務化をすべきではないか

教育長　週１回休むをすることを伝えているが、実態調査をしたところ中学で４０%、高校で４４%の実施率で、徹底されていない。校長会でさらに徹底していきたい

後期高齢者医療について

今井　後期高齢者医療の保険料が、国の軽減措置が２０１７年から段階的に廃止されることで、奈良県では８８１８０人（２０１５年７月現在数）が対象になり、現在保険料は年額４４００円が４４８００円に跳ね上がることになる。

高齢者の年金は平均が１２６万円で、基礎年金満額８０万円以下が４割を占め、月５万円以下の年金で暮らしている。国民皆保険の一環である以上は無理なく保険料を納め、全員が給付を受けられるようにするべき、受診抑制につながる改悪はやめよ

福祉部長　負担の公平から特別措置や高額療養の見直しが検討されている。８月の全国知事会近畿知事会からも適切な措置を講ずること過度な負担にならないよう要望している。

安定した制度が保たれるよう要望をしていきたい

子どもの健やかな成長のために

日本共産党提案の ロタウィルスワクチンの公費予防接種を求める意見書　全会一致で採択

若いお母さんから「予防接種が多くてお金がかかる」という声が寄せられました。調査してわかったことは子どもの冬の下痢や入院の半分がロタウィルスによるものであり、予防接種には1回８０００円から１万円もかかり3回の接種が必要です。世界ではすでに公的接種が認められています。

少子化委員会で取り上げて、国でも公的支援が検討されていることから、意見書案を提案したところ、全会一致で可決されました。

委員会から

子育て支援女性の活躍特別委員会　11月28日

世界経済フォーラムの「男女差別」の指標で、日本は１１１位。前回の１０１位より悪化しました。中でも遅れているのが「経済活動の参加と機会」で１１８位。賃金格差が大きいことがあげられています。奈良県は「女性の就労」は全国でワースト1位。非正規雇用の率が全国より6%も高く、これは将来の年金にも反映されます。

そこで、女性のほうが長寿になるが貧困の女性が奈良県は増えることを考えて対策を講じる必要がある。この視点で政策を検討してほしいと提起しました。このほかロタウイルスワクチンの公費接種、兄弟で同じ保育園に入れるようにすること、田原本愛和会の助成金問題を取り上げました。

経済労働委員会　12月14日

学校給食の地産地消の補助金をもっと使いやすいものにと求めました。

奈良県のコメは味も価格もよく需要があるが生産が少ない。地元のコメを地元の学校給食で使えるやり方を検討してほしい。その他の地元食材や加工品も地元消費のための支援をする仕組みを検討し、財政支援もと求めました。

このほか、奈良県南部で遭難者の命をたすけた「水」を全国各地で使ってほしいと呼びかけました。

願いのあるところ どこへでも 今井光子のフォトレポート

今井光子県議の活動を写真でレポートします。

暮らしと福祉、地域経済を守る奈良県予算編成を求め、２１２項目の予算要望を提出

新年度予算編成にあたり、県民の切実な暮らし、福祉、教育、平和の要求の実現を求めて２１２項目の予算要望書を荒井知事に提出しました。

消費税増税や社会保障・年金の切り捨てをやめ、介護や国保の負担軽減をと求めました。（2016・12・26）

地域の期待をうけて稼働！木質バイオマス発電所を視察

大淀町で稼働中の木質バイオマス発電所を視察しました。（2016・12・15）

奈保連県交渉

毎年年末におこなわれている保育園保護者と保育関係者による対県交渉に同席。深刻かつ切実になる保育士さんの労働条件や処遇改善を求めました。（2016・12・19）